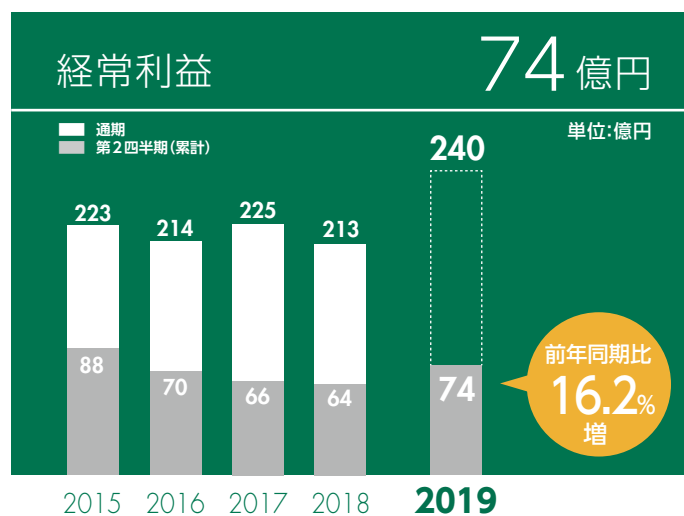
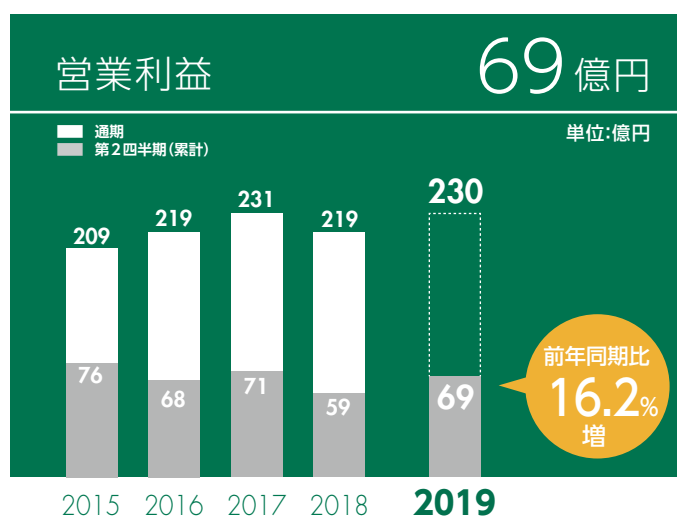
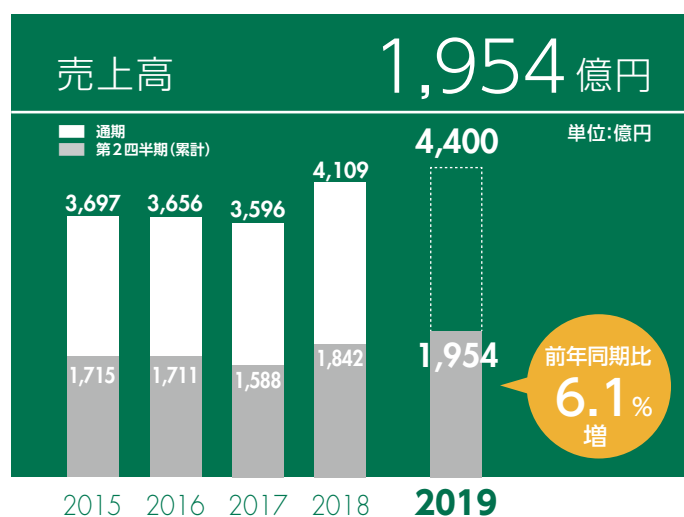


第15期 第2四半期決算ご報告

2018年4月1日から
9月30日まで

株主のみなさまへ

連結業績ハイライト 各年3月期



連結業績予想につきましては、海外において販売数量が期初予想と比べて減少するなど、売上高は減収となりますが、国内自動車電池の販売が堅調であることに加え、足元における原材料価格の下落傾向を踏まえ、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想から売上高は100億円の下方修正、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、それぞれ10億円の上方修正を行っております。

TOP MESSAGE トップメッセージ

売上高は前年同期比6.1%増、営業利益も同16.2%増と半期は好調な結果となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第15期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

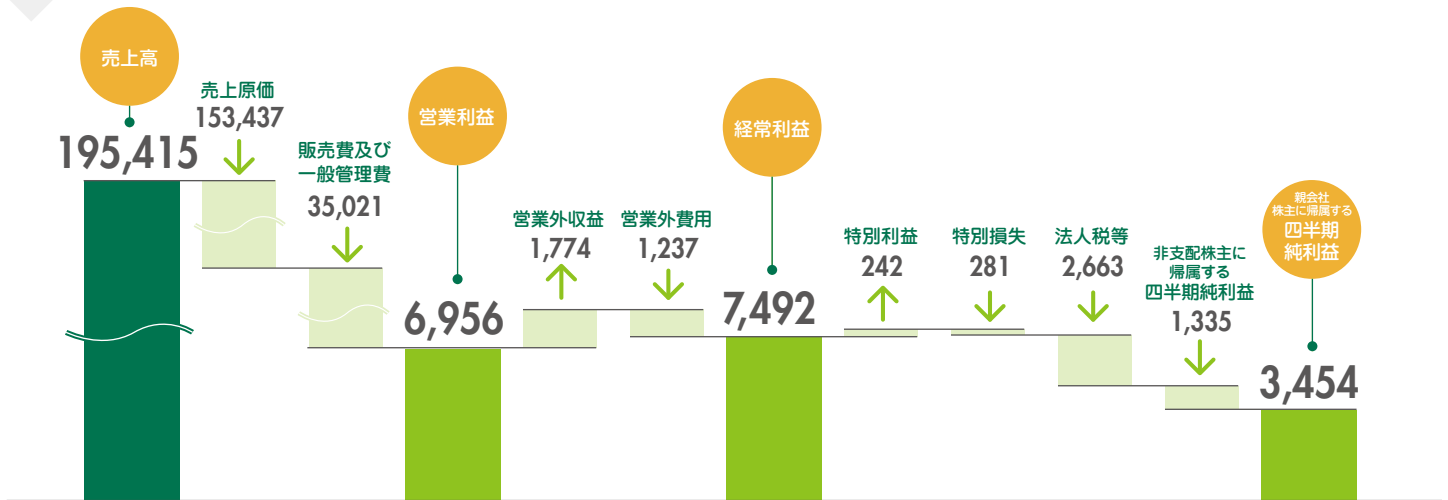
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における国内の補修用需要および中国での販売が堅調に推移したことに加え、車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,954億15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて112億6百万円増加(6.1%)し、営業利益は69億56百万円(のれん等償却前営業利益は82億39百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて9億70百万円増加(16.2%)しました。上記の営業利益の増加に伴い、経常利益は、74億92百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて10億44百万円増加(16.2%)し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億54百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は47億60百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて9億4百万円増加(35.5%)しました。

取締役社長 村尾 修



連結損益計算書 (百万円) 当 第2四半期(累計) (2018年4月1日～2018年9月30日)

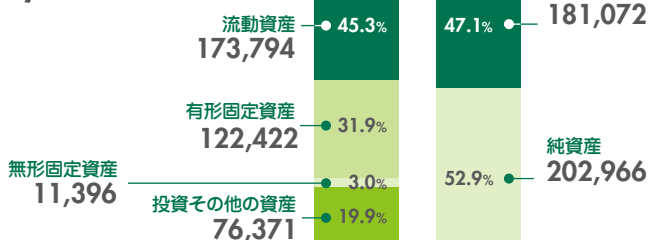


連結貸借対照表 (百万円)

当 第2四半期末 (2018年9月30日)

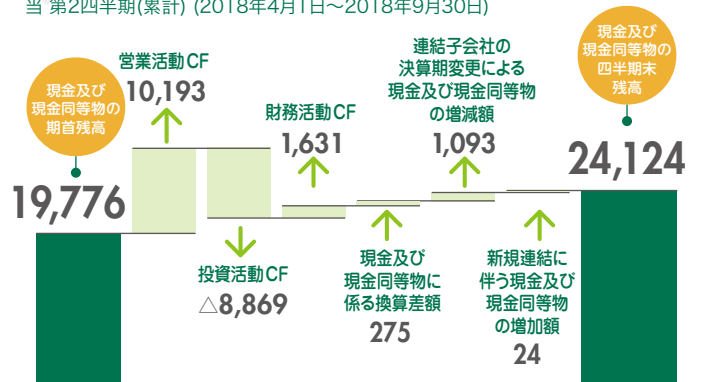
総資産

3,840億円



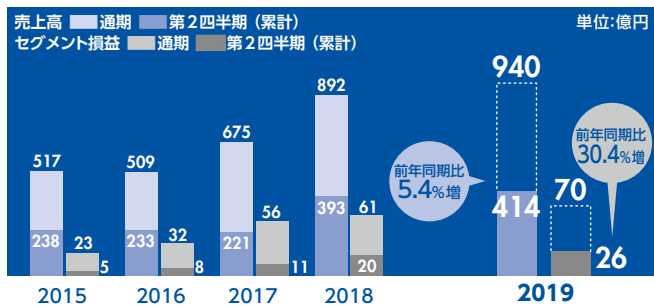
連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

当 第2四半期(累計) (2018年4月1日～2018年9月30日)



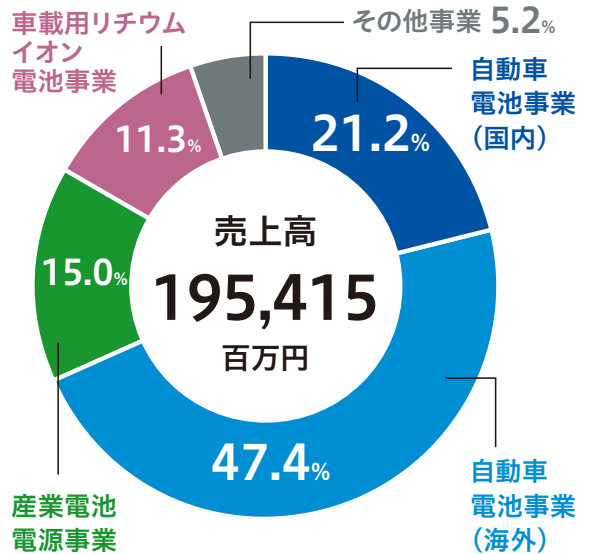
セグメント別業績の報告(連結)

自動車電池事業(国内)

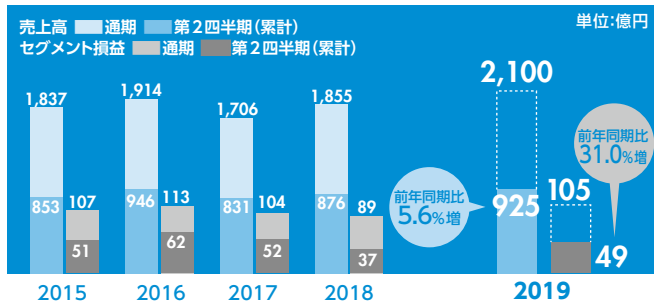


売上高 補修用需要が堅調に推移したことにより、414億20百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて21億12百万円増加。

セグメント損益 販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、26億61百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて6億21百万円増加。



自動車電池事業(海外)

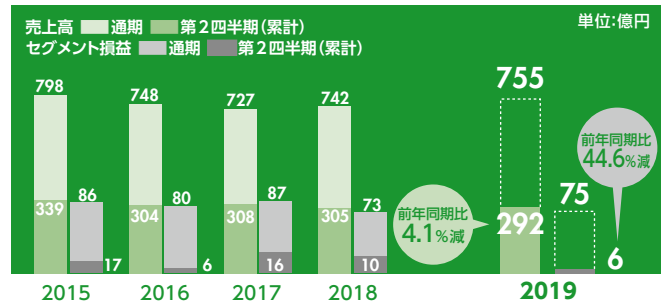


売上高 中国での販売が増加したことに加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、925億60百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて48億77百万円増加。

セグメント損益 上記の売上高増加にともない、49億77百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて11億77百万円増加。



産業電池電源事業

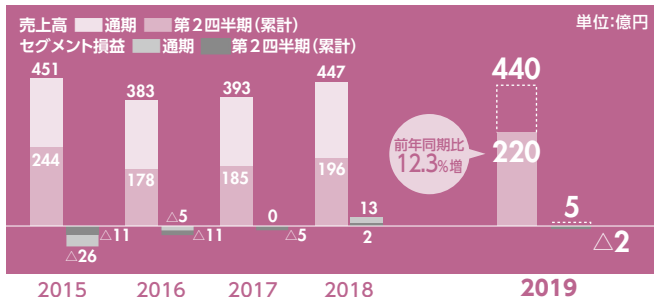


売上高 フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより292億80百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて12億46百万円減少。

セグメント損益 上記の販売減少の影響などにより、6億4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて4億87百万円減少。



車載用リチウムイオン電池事業



売上高 ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、220億16百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて24億9百万円増加。

セグメント損益 原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、2億91百万円の損失と前第2四半期連結累計期間に比べて5億16百万円減少。



その他事業



売上高 潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、101億38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて30億53百万円増加。

セグメント損益 研究開発費用が増加したものの、潜水艦搭載リチウムイオン電池の上記増収効果などにより2億88百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3億80百万円増加。



(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。



車載用電池の技術革新を リードするGSユアサが、 自動車社会を支えます。

一般的な自動車には、エンジン始動やカーナビなどに電力を供給するバッテリー(12V電池)が搭載されています。近年、燃費向上を目的として普及が進むアイドリングストップ(ISS)車は頻りにエンジンを始動・停止することから、この12V電池に高い性能が求められています。また、ハイブリット車(HEV)やプラグインハイブリット車(PHEV)などには、これに加えて、駆動用リチウムイオン電池が搭載されており、加速時のエンジン補助やEV走行時の動力源として重要な役割を担っています。

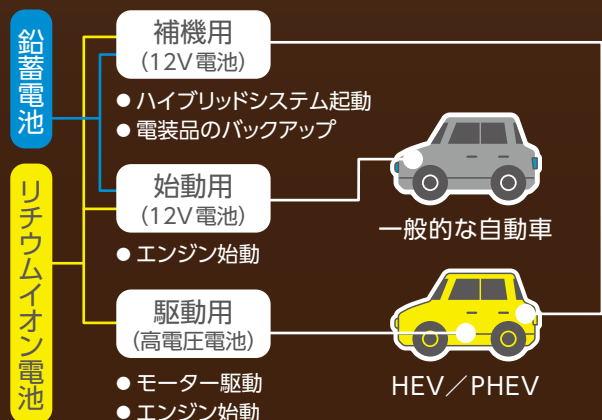
GSユアサは、12V電池の国内シェア1位を誇り、駆動用リチウムイオン電池でも世界で初めて量産化に成功するなど、車載用電池の技術革新をリードしてきました。

地球環境問題を背景に 日本政府は次世代自動車の 普及を推進しています。

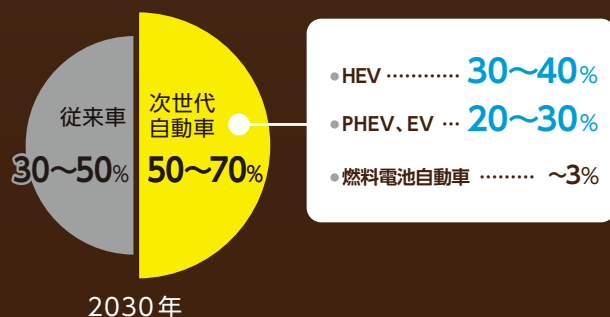
さまざまな環境問題を背景に、世界中で規制が強化され、環境対応車の普及を後押しする政策が活発化しています。日本でも、「2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5~7割とすること」を目標に掲げ、積極的に普及への取り組みが進められる予定です。

自動車から排出される二酸化炭素(CO₂)を削減するためには環境対応車の普及が欠かせません。GSユアサは今後も培ってきた技術を進化させ、高性能な車載用電池の開発を通して環境対応車の普及に貢献していきます。また、こうした社会課題の解決や地球環境保全に貢献することで、自らもまたサステイナブル・グロース(持続可能な成長)を遂げていきます。

車載用電池の役割とは？



2030年 新車の50%以上を次世代自動車が占める。



出典：EV・PHV 車ロードマップ検討会「報告書」より

国際宇宙ステーション用リチウムイオン電池の第2回打ち上げが完了

「こうのとりの」7号機で 国際宇宙ステーションへ

GSユアサグループの国際宇宙ステーション(以下、ISS)用リチウムイオン電池が、宇宙ステーション補給機「こうのとりの」7号機に搭載され、9月23日に種子島宇宙センターから打ち上げられました。

ISS用リチウムイオン電池は4回に分けてISSへ輸送される予定で、今回は2016年12月に続き2回目の輸送となりました。今後は、宇宙飛行士の船外活動によってISSに設置される予定です。

海・陸・空の特殊環境で活躍

GSユアサグループの宇宙用リチウムイオン電池は高エネルギー密度、長寿命が特長で、これまでも国内外の多くの宇宙機やロケットに搭載されてきました。これらの実績と信頼性、ISSの運用に最適な設

計であることが認められ、2012年にISSへの採用が決まりました。

ISSでは、生命維持のシステムをはじめ、実験・観測装置など、すべての機器のエネルギーは太陽光パネルで発電した電力でまかなわれています。しかし、ISSに一日16回訪れる夜間(ISSが地球の陰に入ると太陽光が届かない間)には、ISS用リチウムイオン電池からすべて機器に電力を供給します。ISSの基盤となる設備に、日本製の機器が採用されたのはこれが初めてです。

GSユアサグループでは、海・陸・空(水深6,500mの深海から、上空36,000kmの宇宙空間まで)の特殊環境でも使用可能な、高性能かつ高品質な電池を提供しています。今後も高性能な宇宙用リチウムイオン電池の開発・製造を通じて、宇宙開発事業へ貢献していきます。



国際宇宙ステーション(提供: JAXA)



ISS用リチウムイオン電池(セル)

お知らせ

■ 単元株式数の変更および 株式合併について

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する定款の一部を変更いたしましたので、会社法第195条に基づき、公告いたします。

なお、当社は、単元株式数変更の効力発生日である平成30年10月1日をもって、当社普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。

ご参考

上記に伴い、平成30年9月26日より、東京証券取引所における当社株式の売買単位は、1,000株から100株に変更されております。

なお、株主の皆様におかれましては、特に必要な手続はございません。

■ 株主通信 四半期発行のご案内

http://www.gs-yuasa.com/jp/ir_pdf/GYC0151Q.pdf

当社は、第15期から、四半期ごとに株主通信を発行しています。第1四半期と第3四半期はIRサイトにて公開しておりますので、ぜひご覧ください。



■ 個人投資家様向けサイトのご案内

<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/individual/index.php>

個人投資家様向けサイトでは、株主・投資家の皆様の視点に立ち、当社の事業内容や強み、成長戦略などを分かりやすくお伝えできるようなコンテンツで、情報を発信しています。ぜひご覧ください。



会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GS Yuasa Corporation
事業目的 傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立 平成16年4月1日
資本金 33,021百万円
本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
電話 (075)312-1211
ホームページ <http://www.gs-yuasa.com/jp>
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場 第1部

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00 ~ 17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

役員 (2018年9月30日現在)

■ 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (純粋持株会社)

代表取締役 取締役社長	村尾 修	社外監査役(常勤)	落合 伸二
代表取締役 取締役副社長	西田 啓	社外監査役(常勤)	大原 克哉
専務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	山田 秀明
常務取締役	倉垣 雅英	社外監査役(非常勤)	藤井 司
取締役	古川 明男		
社外取締役	大谷 郁夫		
社外取締役	松永 隆善		

■ 株式会社 GSユアサ (事業子会社)

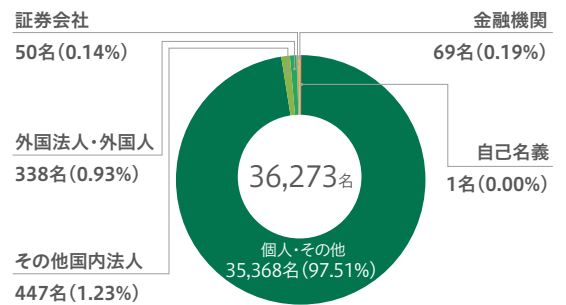
代表取締役 取締役社長	村尾 修	取締役	吉田 浩明
代表取締役 取締役副社長	西田 啓	取締役	山口 義彰
専務取締役	中川 敏幸	取締役	古川 明男
常務取締役	倉垣 雅英	社外監査役(常勤)	落合 伸二
常務取締役	沢田 勝	社外監査役(常勤)	大原 克哉
取締役	奥山 良一	監査役(常勤)	山田 秀明
取締役	村上 真之		

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数
14,000,000,000株

発行済株式総数
413,574,714株

株主数
36,273名



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	38,322,000	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	28,731,000	6.95
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱UFJ銀行	9,327,335	2.26
ピービーエイチ グローバルエツクスリチウムアンドバッテリー テック イーティーエフ	8,972,294	2.17
日本生命保険(相)	8,945,669	2.16
ゴールドマンサックスインターナショナル	8,118,211	1.96
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(411,210,768株)を基準に算出しています。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について

※確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。



IRサイトで情報を発信しています。

当社のIRサイト(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)では、チャートジェネレーターや個人投資家の皆様へ向けたページにて、株主・投資家様の視点に立ち、GSユアサの概況や取り組みをお伝えできるようにしています。ぜひご覧ください。

